

普及啓発・人材育成専門委員会
第10回会合 議事要旨

1 日時

平成26年3月10日(月) 11:00~12:00

2 場所

永田町合同庁舎1階 第一共用会議室

3 出席者(敬称略)

| | | |
|-------|--------|--|
| (委員長) | 安田 浩 | 東京電機大学教授 |
| (委員) | 鵜飼 裕司 | 株式会社FFRI代表取締役社長 |
| | 後藤 厚宏 | 情報セキュリティ大学院大学教授 |
| | 中谷 日出 | 日本放送協会解説委員 |
| | 野口 健太郎 | 独立行政法人国立高等専門学校機構本部事務局 教育研究調査室教授 |
| | 浜田 達夫 | 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会 常務理事 |
| | 藤本 正代 | 富士ゼロックス株式会社パートナー |
| | 三輪 信雄 | S&Jコンサルティング株式会社代表取締役社長 |
| | 山岡 正輝 | 株式会社NTTデータ基盤システム事業本部 セキュリティビジネス推進室長 |
| (事務局) | 谷脇 康彦 | 内閣審議官 |
| | 三角 育生 | 内閣参事官 |
| | 三浦 知雄 | 内閣参事官 |

(オブザーバー) 神成 淳司 内閣官房 政府CIO補佐官
岩丸 良明 内閣官房 政府CIO補佐官
内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室
警察庁
総務省
外務省
文部科学省
経済産業省
防衛省
独立行政法人情報処理推進機構

4 議事概要

(1) 開会

(2) 「新・情報セキュリティ人材育成プログラム（案）」に係る意見募集の結果について

事務局より資料1-1及び資料2に沿って説明。

この後、委員による自由討議が行われ、委員等から以下のような意見が述べられた。

- プログラムの内容はこれでよいのではないかと。今後、各省庁が連携してどのように実行するかが重要である。一方、民間も自らのこととしてすべきことを考える必要がある。施策を進める上で、民間へのヒアリングも適宜実施してもらえるとよい。
- 人材育成は年単位の時間がかかるものであるから、長期的な視点での実施計画策定・評価の仕組みが必要である。また、その中で産学連携を強化するため、取組の見せ方等について官からの支援もお願いしたい。
- 「優秀な外国人技術者・留学生の受け入れ」については、グローバル水準の人材を外国から補填するというニュアンスに取られぬよう、書き方に留意すべき。
- 人材育成を進めるには、初等中等教育段階での情報セキュリティ教育やシミュレーション形式の教材の活用が犯罪を助長するという一般からの誤解を払拭する取組みも必要である。
- 試験制度の検討が、教育機関が育成する人材の質に関する一定の保証となるよう、試験制度と教育機関での教育のつながりをもう少し明示するとよいのではないかと。
- このプログラム以前には、「実務者層のリーダー層」の重要性についての指摘はなかったように思う。これに関する意識啓発を様々な場で行う取組みを具体的に策定し、進めるべき。
- 初等中等教育段階から、情報セキュリティに関する感性を育てていくことは重要。一方で、教員が情報セキュリティに関する動向についていくのは負荷が大きいため、産業界等の専門家が協力していく方法を考えるべきではないかと。
- 大学教育においても、教員は自分が学んでいた学生時代にはなかったことを教えなくてはならず、苦慮している面がある。国による支援の方法がないかの検討も行ってはどうか。

- 調達側がセキュリティ人材を必要とすることが重要。システムインテグレーター任せの構造を変えることが必要である。
- 必要な人材層を明確にすることが必要。その際には、技術者以外の人材も考慮し、また、育成だけでなく活用まで含めて検討すべき。
- 必要な人材像だけでなく、人材が必要とされる枠組みをどのように作っていくかが課題。
- 「品質としての情報セキュリティ」という捉え方は重要であり、産業界への意識啓発を進めていきたい。

「新・情報セキュリティ人材育成プログラム（案）」について、本日の討議結果を踏まえて修正を加えたものを各委員が確認の上、最終的には委員長一任として、情報セキュリティ政策会議に報告することです承された。

(3) 閉会（谷脇内閣審議官挨拶）

以 上